



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5476 URL <http://www.koshuha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 湖東 彰弘 TEL 03-5687-6025
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,998	△10.4	△436	ー	△394	ー	△727	ー
24年3月期	42,420	6.5	691	△18.8	731	△13.7	614	△25.9

(注) 包括利益 25年3月期 △712百万円 (ー%) 24年3月期 901百万円 (11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△4.96	ー	△3.9	△1.0	△1.1
24年3月期	4.19	ー	3.3	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,347	18,083	47.2	123.35
24年3月期	41,708	19,017	45.6	129.72

(参考) 自己資本 25年3月期 18,083百万円 24年3月期 19,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,612	△1,698	△1,006	1,342
24年3月期	1,310	△901	△644	434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	ー	0.00	ー	1.50	1.50	219	35.8	1.2
25年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
26年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 当社は定款において9月30日(第2四半期末日)及び3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△15.2	△180	ー	△150	ー	△40	ー	△0.27
通期	36,500	△3.9	100	ー	150	ー	300	ー	2.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積り変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	146,876,174株	24年3月期	146,876,174株
25年3月期	266,727株	24年3月期	265,308株
25年3月期	146,610,201株	24年3月期	146,613,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,192	△14.8	△776	—	△594	—	△699	—
24年3月期	29,560	3.4	80	△82.2	219	△59.1	323	△56.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△4.77	—
24年3月期	2.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	32,196	18,352	57.0	125.18
24年3月期	35,059	19,257	54.9	131.35

(参考) 自己資本 25年3月期 18,352百万円 24年3月期 19,257百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	639	△433
減価償却費	1,790	1,547
有形固定資産処分損益(△は益)	56	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	0
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△106	△175
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△90
受取利息及び受取配当金	△29	△34
支払利息	56	50
売上債権の増減額(△は増加)	△1,130	2,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	593	1,820
仕入債務の増減額(△は減少)	△577	△1,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	40	△56
その他	64	△84
小計	1,402	3,707
法人税等の支払額	△92	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310	3,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△926	△1,658
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
利息及び配当金の受取額	29	34
その他	△4	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△901	△1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△448	△604
長期借入れによる収入	208	70
長期借入金の返済による支出	△95	△168
リース債務の返済による支出	△31	△33
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△56	△50
配当金の支払額	△219	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644	△1,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234	908
現金及び現金同等物の期首残高	669	434
現金及び現金同等物の期末残高	434	1,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

主要会社名 : 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

(2) 非連結子会社 1社

会社名 : 麦卡登商貿(上海)有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(麦卡登商貿(上海)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法を適用していない関連会社1社(株北熱)が、保有株式の売却により減少しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

A) 満期保有目的の債券…償却原価法

B) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(当社富山製造所の機械及び装置は定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失へ及ぼす影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△2,284百万円	△2,423百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	240百万円	145百万円
支払手形	53	54

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	73百万円	12百万円

※2 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	38百万円	機械装置 29百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式 (注)	259	5	—	265
合計	259	5	—	265

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	146,876	—	—	146,876
合計	146,876	—	—	146,876
自己株式				
普通株式 (注)	265	1	—	266
合計	265	1	—	266

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	115百万円	156百万円
預け金	318	1,186
現金及び現金同等物	434	1,342

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	367	147	220
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	27	30	△3
合計		395	177	217

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 514百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	391	149	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	22	30	△7
合計		414	180	233

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 522百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△5,019	△4,691
ロ 年金資産	1,420	1,364
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,598	△3,326
ニ 未認識数理計算上の差異	531	423
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,067	△2,902
ト 前払年金費用	—	—
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△3,067	△2,902

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	397	405
イ 勤務費用	261	282
ロ 利息費用	74	72
ハ 期待運用収益	—	△14
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	60	64
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の償却年数

1年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8百万円	5百万円
賞与引当金	156	121
退職給付引当金	1,103	1,037
臨時償却費否認額	50	26
未実現利益(土地)	563	563
未実現利益(棚卸資産)	74	65
税務上の繰越欠損金	1,388	1,731
その他	291	269
繰延税金資産小計	3,636	3,821
評価性引当額	△3,011	△3,424
繰延税金資産合計	624	396
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	59	66
繰延税金負債合計	59	66
繰延税金資産の純額	565	330
再評価に係る繰延税金負債	2,076	2,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	19.9	
永久に益金に算入されない項目	△0.8	
住民税均等割等	2.5	
評価性引当額の減少	△64.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「鑄鉄事業」及び「金型・工具事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、特殊鋼圧延鋼材や鍛鋼品等特殊鋼製品の製造・販売を行っております。「鑄鉄事業」は、自動車部品や建設機械部品等鑄物製品の製造・販売を行っております。「金型・工具事業」は、金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鑄鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,614	8,724	2,081	42,420	—	42,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	30	15	263	△263	—
計	31,832	8,754	2,096	42,683	△263	42,420
セグメント利益	65	565	60	691	—	691
セグメント資産	33,056	6,456	2,196	41,708	—	41,708
その他の項目						
減価償却費	1,453	270	66	1,790	—	1,790
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	968	401	23	1,393	—	1,393

(注) 1 セグメント売上高の調整額△263百万円は、セグメント間取引取消によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,347	8,609	2,042	37,998	—	37,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	25	10	214	△214	—
計	27,524	8,635	2,053	38,213	△214	37,998
セグメント利益又は損失(△)	△925	483	5	△436	—	△436
セグメント資産	30,485	5,737	2,124	38,347	—	38,347
その他の項目						
減価償却費	1,199	292	54	1,547	—	1,547
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,262	502	88	1,853	—	1,853

(注) 1 セグメント売上高の調整額△214百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は損失(△)であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,481	4,812	125	42,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,998	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,302	4,557	139	37,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,786	特殊鋼、金型・工具

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入その他	5,430	買掛金	1,492
									62	前払費用	43
								特殊鋼製品等の販売	8,964	売掛金	1,698
							営業取引以外の取引	システム運用支援収益他	82	—	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	233,313	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入その他	4,094	買掛金	1,021
									69	前払費用	42
								特殊鋼製品等の販売	7,778	売掛金	1,380
							営業取引以外の取引	システム運用支援収益他	76	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	185	預け金	181
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	4,992	短期借入金	4,700
								運転資金の借入れに伴う支払利息	38	-	-

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	188	預け金	1,119
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	4,286	短期借入金	3,700
								運転資金の借入れに伴う支払利息	32	-	-

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコファイナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	116	預け金	137
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	501	短期借入金	729
									259	1年以内返済予定の長期借入金	156
								長期借入金			164
運転資金の借入れに伴う支払利息	7	-	-								

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコファイナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	34	預け金	66
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金の借入れ	744	短期借入金	1,124
									276	1年以内返済予定の長期借入金	128
								長期借入金			94
運転資金の借入れに伴う支払利息	9	-	-								

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコファイナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	129.72円	123.35円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	4.19円	△4.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	614	△727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	614	△727
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,613	146,610

(重要な後発事象)

該当事項はない。